2023 年度 第３回町田市スポーツ推進審議会

後期アクションプラン（2024～2028 年度）方向性の整理

資料１

基本目標	基本施策	主な取組の成果等	課題や検討事項	第１回審議会の主なご意見	着眼点 （第２回　議事要旨引用）	後期計画の方向性・修正内容（案）
基本目標１ スポーツへの参加機会の充実	（１） 子どものスポーツ推進	・市内 10 地区のスポーツマップの作成・活用 子どもがボール遊びをすることができる場所を掲載したスポーツマップを作成し、市立小学校に配布。(2022 年度：累計７地区作成。※2023 年度に新たに３地区を作成することで市内全域を網羅) ・トップアスリートとの交流機会の創出 市内外で活躍する町田市ゆかりのトップアスリート等と市民との交流機会を創出。(2022 年度：年８回実施という目標に対して 19 回実施)	小学生、中学生のスポーツの好き嫌いの割合をみると、年齢が上がるにつれて、「好き」の割合が減少していることから、年少期にスポーツを好きになり、楽しむきっかけに繋がる取り組みが必要です。前期アクションプランの期間では、新型コロナウイルス感染症の影響から、子どもたちのスポーツ時間が減少する傾向がありました、後期アクションプランでは、スポーツ離れが進んだ子どもたちが、よりスポーツに興味が持てるよう、取組には工夫が必要になります。 （例：パラアスリートとの交流等を通じた憧れの醸成、ＩＣＴ技術を活用したスポーツ機会の提供）	・「スポーツが嫌い」という子どもが少し減少したのは、より状況を改善していけるとよい。	●子どもがスポーツを好きになる具体的な方策、着眼点 ・子どもが学校に集まって運動やスポーツを行っていく場所や機会が必要である ・子どもたちが遊びながらスポーツに携わることができる環境があるとよい ・学校開放などをうまく利用して、活動を行えると良い ・体育の授業以外で何か子どもたちが一歩前に出てくるような企画が考えられると良い ・小学校から中学校に上がるときにスポーツをやめてしまうことが多い	・様々なスポーツを楽しむ機会を充実する ・生涯スポーツに対する理解を促進する ・子どものスポーツを支える体制を強化する（部活動地域移行の取組） ・スポーツを通した交流の機会を充実する
	（２） 働き盛り世代・子育て世代のスポーツ推進	・家族で参加できるスポーツイベントの開催 市民体力テストにおいて、参加数が少ない 20 代～40 代の世代により多く参加してもらえるよう、親子で楽しめるニュースポーツ体験コーナーを実施。（2022 年度：年 450 人の参加という目標に対して 144 名参加）	年代別のスポーツ実施率をみると、40 歳代が最も低く　54.6％、30 歳代が 55.4%と、次に低くなっています。また、スポーツを行わなかった理由として、「機会がなかったから」「仕事が忙しくて時間がなかったから」「家事・育児が忙しくて時間がなかったから」といった点が上位にあげられます。前期アクションプランの期間は新型コロナウイルス感染症の影響からリモートワークが進み、働き盛り世代のスポーツをする時間が増加傾向にありましたが、徐々にリモートワークの実施率が減少していることから、時間や場所を問わないスポーツ機会や、子育てをしながら参加できるスポーツ機会の提供等が求められています。 （例：ＩＣＴ技術を活用したスポーツ機会の提供、従業員の健康増進のためにスポーツ活動の促進に取り組む企業の推奨、家族と一緒に楽しめるスポーツ機会の提供など）	・子育て世代は親子で参加できる機会を充実していけるとよい。 ・働き世代のスポーツ参画を促進していくには経済界との連携も重要になってくると感じている。	●より多くの親子で参加できる機会の具体的な方策、着眼点 ・子どもの時から地元のスポーツチームなどの試合観戦や応援をすることで、地域への愛着などもわいて良い ●企業等と連携した働き盛り世代のスポーツ参画の具体的な方策、着眼点 ・仕事をしている（会社にいる）時間帯にスポーツに参加する機会を増やすことが有効である。企業の理解や協力を得る必要がある ●その他 ・女性と男性では、興味のある運動、スポーツが異なっている	・親子でスポーツを観戦する機会を充実する ・ライフスタイル・ライフステージに応じたスポーツの場や機会を充実する ・ＩＣＴを活用したスポーツを推進する ・市内の事業者が従業員向けにスポーツの機会を充実する取組を支援する ・市内の事業者と連携して、スポーツの場や機会の充実、普及啓発を促進する

基本目標	基本施策	主な取組の成果等	課題や検討事項	第１回審議会の主なご意見	着眼点 （第２回　議事要旨引用）	後期計画の方向性・修正内容（案）
	（３） 高齢者のスポーツ推進	・高齢者へのニュースポーツ啓発 スポーツ推進委員が高齢者支援センターと連携し、ニュースポーツの面白さや楽しさを伝えることで、自主的にスポーツに取組むグループの定着化を図る。(2022 年度：５地域で高齢者支援センターと連携事業を実施)	前期アクションプランの期間では、2019 年に男性 35.6%･女性 29.6%､2020 年に男性 19.0%・女性 25.2%、2021 年には男性 15.1%・女性 24.2%と、70 歳以上のスポーツをしていないという回答の割合は、男女ともに減少し、特に男性で顕著でしたが、2022 年では、男性の数値が 16.0%となり、2021 年に比べるとやや悪化しています。後期アクションプランでは、改めて、地域での仲間づくりや、子や孫など、他世代との交流につながる機会を提供し、回答の割合の減少につなげていくことが求められています。なお、男性の方の数値は現時点で 2028 年目標（設定時点：2018 年）を達成できていますが、16.0%からのさらなる減少を目指します。 （例：スポーツを通じた地域の仲間づくり、公共施設における高齢者の方でも参加できるスポーツ機会の提供）	・目標が前倒しで達成できたということであれば、より高い目標を設定できるとよい。 ・ラジオ体操などを通してコミュニティやグループを形成していくことで日常的にスポーツを推進していけるとよい	●多世代、地域での交流の促進する具体的な方策、着眼点 ・仕事を退職した後の時間ができる年齢に対して、何かアプローチができると高齢者のスポーツ推進につながるのではないか ・改めて紙媒体で、家でできる運動やスポーツなどを紹介することも必要ではないか	・ライフスタイルが変化するタイミングの層にむけたスポーツの場や機会を充実する ・ＩＣＴを活用したスポーツを推進する ・紙媒体での情報発信を強化する ・スポーツを通した交流の機会を充実する
	（４） 障がい者のスポーツ推進	・小学生を対象とした障がい者スポーツ体験教室の開催 市立小学校（特別支援学級含む）に、日本パラバドミントン協会の選手を派遣し、交流を通じて、障がいへの理解促進、パラスポーツの普及啓発を行った。（2022 年度:1,235 人の小学生が参加。また、2019 年度から 2022 年度の累計で 4,254 名が参加）	前期アクションプランの期間においては、オリパラを景気としたパラスポーツの機運醸成や、共生社会の実現等が期待され、一定の成果はあったと考えられますが、後期アクションプランにおいては、高まった機運をさらに広めていくため、パラスポーツへの理解・関心、また障がいのある方でも実施できるスポーツ機会の提供等がより重要となっています。 （例：(仮称)町田木曽山崎パラアリーナの整備、パラアスリートとの交流機会提供、公共施設における障がいのある方でも参加できるスポーツ機会提供）	・パラスポーツに対する子どもの関心を喚起していくには車いすの体験の機会を充実していけるとよい。 ・パラスポーツについて、当事者の参画を拡充していくことも重要な視点ではないか。	●パラスポーツの体験機会を充実する具体的な方策、着眼点 ・小学生の子も入ってきている。障がい者のスポーツをする機会と場所が少ない。親も一緒にそこでやってもらいたいという思いがある ●障がいのある方のスポーツ実施を促進する具体的な方策、着眼点 ・学生などボランティアの人が関わって活動を行えると良い ・競技を行いたい障がい者の子どもたちが、パラリンピックを目指すために、本格的にスポーツを行えるような情報発信、サポートを行っていく	・インクルーシブスポーツの取組を充実する ・障がい者スポーツを支える人材の活動・活躍の場や機会を充実する ・障がいの有無に関わらず、競技スポーツを推進する子どもをサポートする取組を充実する

基本目標	基本施策	主な取組の成果等	課題や検討事項	第１回審議会の主なご意見	着眼点 （第２回　議事要旨引用）	後期計画の方向性・修正内容（案）
基本目標２ スポーツに関わる人材と組織の充実	（１） スポーツを支える人材や団体の育成 （２） スポーツを支える団体の支援・育成	・まちだサポーターズの活動機会の充実 スポーツ祭東京 2013 を契機としたスポーツボランティア組織「まちだサポーターズ」が活躍できる環境を整え、活動参加者数の増加を図った。 ・大学・企業連携によるスポーツを支える人材の派遣 大学や企業と連携し、スポーツ教室の実施やイベントへのアスリートや学生ボランティアの派遣協力を得た。(2022 年度：５団体との連携を達成) ・スポーツ推進委員や地域スポーツクラブの地域での活動支援 スポーツ推進委員と地域との連携を深めるため、各地域への配置を進めました。また、地域スポーツクラブと地域の小学校との連携を深めるため、まちともでのスポーツプログラム実施等を支援しました。	まちだサポーターズは、スポーツ祭東京 2013（東京国体）を契機に発足し、前期アクションプランの期間においては「東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会」での活躍を目標に活動が続けられてきました。後期アクションプランにおいては、今後もスポーツに関するボランティア活動が継続されるよう、さらなる活動の充実をはかる必要があります。 また、中学校部活動の地域移行について、国の検討部会から提言などが出されたことから、今後、地域のスポーツ指導者の需要が高まることが予測されます。市内の大学や企業との連携、指導者が所属する団体や、地域でスポーツ機会を提供する各団体（体育協会、スポーツ推進委員、地域スポーツクラブ）との情報共有等により、指導者の確保や、質を高めることが求められます） （例：まちだサポーターズの活動充実、大学と連携したスポーツ指導者の質を高める取組等）	・今後も支えるスポーツに関わる人を増やしていけるとよい。 ・「まちだサポーターズ」は今後ももっと定着していくとよい。 ・スポーツ推進委員が増えるとよい。	●支える人を増やす具体的な方策、着眼点 ・小さなイベントを行い、体験する機会を増やしていくことで ～ 団体としてもお手伝いができ、活動の場や機会が増えていく ●まちだサポーターズの活躍の場や機会を充実する具体的な方策、着眼点 ・運動部活動の地域移行で部活動に関わるとなると、資格や免許の壁が出てくる ●大学や企業との連携を強化する具体的な方策、着眼点 ・町田市内でのスポーツ観戦を促進するために、早い段階で経済団体の参画を呼び掛けることが有効である	・産官学連携により人材の育成、活躍の場や機会の拡充の取り組む ・経済団体と連携した取組を充実する

基本目標	基本施策	主な取組の成果等	課題や検討事項	第１回審議会の主なご意見	着眼点 （第２回　議事要旨引用）	後期計画の方向性・修正内容（案）
基本目標３ スポーツ環境の充実	（１） 「する」スポーツ環境の充実	・大規模スポーツ広場７箇所を含む、調整池、公園・学校予定地等におけるスポーツ施設整備 スポーツ広場を公園として整備する事業等を進めたことにより、沼中央広場（公園）、成瀬鞍掛グラウンド（うさぎ谷戸公園）、小山上沼グラウンド（小山上沼公園）、忠生スポーツ公園（2023 年度予定）、の合計４施設を整備し、供用開始しました。	「スポーツに関する市民意識調査アンケート」によると、「今後、町田市のスポーツ施設に求めることはありますか」という質問で、「身近なところで利用できる施設の新設」が 37.8%と最も多い結果となっています。市民の誰もが身近な場所でスポーツを実施できるよう、今後も継続してスポーツ施設の整備を進めていく必要があります。 （例：本町田後田グラウンド（公園）、（仮称）境川金森調節池上部公園グラウンド、（仮称）町田木曽山崎パラアリーナ、野津田公園スポーツの森の整備））	・パラスポーツについて、当事者の参画を拡充していくことも重要な視点ではないか。（再掲）	●障がいのある方のスポーツ実施を促進する環境づくりの具体的な方策、着眼点 ・学生などボランティアの人が関わって活動を行えると良い（再掲） ・競技を行いたい障がい者の子どもたちが、パラリンピックを目指すために、本格的にスポーツを行えるような情報発信、サポートを行っていく（再掲） ・全てのスポーツをユニバーサル的に行える機会をつくり、一般の種目とパラスポーツを分けてやるという視点だけではなく、健常者と障害者がクロスしたやり方やイベントを考えていくことも良い ●身近な場所でスポーツを実施できる環境づくりの具体的な方策、着眼点 ・野津田公園に駐車場が少ないことは、１つの問題点である ・老朽化しているところは改めて整備を行うことも必要である ・パブリックビューイングというキーワードもある	・障がいの有無に関わらず、市民のだれもがスポーツに取り組める場を整備・拡充する
	（２） 「みる」スポーツ環境の充実	・パブリックビューイングの実施 「ラグビーワールドカップ 2019」の開催に合わせ、町田市の公認チームキャンプ国であったナミビア代表戦のパブリックビューイングを実施したほか、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会」の開催に合わせ、町田ゆかりのアスリートである大迫選手が出場したマラソングランドチャンピオンシップのパブリックビューイングを実施した。また、ホームタウンチームの試合についても、市内の様々な場所でパブリックビューイングを実施しました。	前期アクションプランの期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、無観客による開催や、試合会場への入場制限などが多くあり、年間観客者数がコロナ前の半分以下にまで下がった時期もありましたが、徐々に観客者数が戻りつつあります。後期アクションプランでは、リモート観戦しかしたことがない方などにも、町田市内でのスポーツ観戦に興味を持ってもらえるような取組が必要です。 （例：ホームタウンチームと連携したパブリックビューイングの実施、小学生の無料招待、近隣チームと連携した広報活動）	・トップスポーツの観戦需要も今後高まっていくと想定されるので対応を検討していけるとよい。	●町田市内でのスポーツ観戦を促進する具体的な方策、着眼点 ・パブリックビューイングというキーワードもある（再掲）	・新たにスポーツに関心を持つきっかけとなる情報発信に取り組む ・ホームタウンチーム等との連携をさらに強化し、トップスポーツの観戦機会を拡充する

基本目標	基本施策	主な取組の成果等	課題や検討事項	第１回審議会の主なご意見	着眼点 （第２回　議事要旨引用）	後期計画の方向性・修正内容（案）
基本目標４ スポーツを通じたまちづくり	（１） スポーツ情報の発信	・【再掲】市内 10 地区のスポーツマップの作成・活用 子どもがボール遊びをすることができる場所を掲載したスポーツマップを作成し、市立小学校に配布。(2022 年度：累計７地区作成。※2023 年度に新たに３地区を作成することで市内全域を網羅) ・スポーツ以外の既存情報発信ツールとの連携 高齢者支援センターへのチラシ設置、まちだ子育てサイトへの掲載、健康だよりへの掲載等	前期アクションプランの期間においては、「ラグビーワールドカップ 2019」や「東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会」などを契機に、市が発信するスポーツ情報に興味を持つ方が増加しました。「町田市のスポーツ情報をどこから入手していますか」という質問に対しては、「広報まちだ」という回答が 36.5%と最も高い結果となっています。スポーツ実施率が低い傾向にある 40 歳以下の若年層への働きかけにつながるよう、後期アクションプランではＳＮＳの活用等も検討が必要です。 （例：スポーツマップの作成・配布、子育て中の保護者への周知、ＳＮＳを通じた情報発信）	・適切にスポーツ情報を発信していくことで多様な世代がスポーツに参画できる施策を推進していけるとよい。	●市が発信するスポーツ情報の関心を喚起する具体的な方策、着眼点 ・若者の関心を引く、特徴があるようなことを行っていく中で、シティプロモーションにつなげていくことができるとよい	・デジタルとアナログを併用し、効果的に情報を発信していく ・ホームタウンチーム等との連携をさらに強化し、情報を加速度的に広める工夫を行う ・新たにスポーツに関心を持つきっかけとなる情報発信に取り組む（再掲）
	（２） スポーツを通じたシティプロモーション	・ホームタウンチームと連携したＰＲ活動 ペデストリアンデッキ等の一体感のある装飾、ＳＮＳを活用した試合情報の発信を実施した。 ・ラグビーワールドカップ 2019、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催によるシティプロモーション 「ラグビーワールドカップ 2019」や「東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会」の開催に関連し、市内外への周知を行うため、プレスリリースを行った。	前期アクションプランの期間においては、「ラグビーワールドカップ 2019」や「東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会」などを契機に、事前キャンプの受け入れ等を実施することによりシティプロモーションにつなげる予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事前キャンプをはじめとする多くのイベントが実施困難となりました。後期アクションプランにおいては、オリパラのレガシーでもある関係国、関係団体との連携体制を活用し、シティプロモーションにつながる取り組みを実施していく必要があります。 （例：パラバドの国際大会の前のキャンプ誘致、ブラサカの大会開催、市内の複数団体による大会実施）	・アフターコロナ・ウィズコロナ時代では、人が集まる取組も盛んになっていくことが想定される。	●シティプロモーションにつながる取組の具体的な方策、着眼点 ・情報が加速度的に広まるようなものがないと、シティプロモーションというレベルにまで達しない ・若者の関心を引く、特徴があるようなことを行っていく中で、シティプロモーションにつなげていくことができるとよい（再掲）	・ＩＣＴを活用したシティプロモーションにつながるスポーツ施策を推進する ・アフターコロナ・ウィズコロナ時代において、参加型のスポーツイベント等を計画的、かつ、効果的に実施する